



はちろうがた

2006年4月 87号

議会だより

発行：八郎潟町議会

編集：議会広報編集委員会

〒018-1692

秋田県南秋田郡八郎潟町字大道80

TEL 018-875-5810

八郎潟町町営 中町駐車場

総務教育常任委員会



川崎地区内 の現場視察

民生産業常任委員会



- ◆ 2～5ページ 一般質問
- ◆ 6～7ページ 議員研修レポート
- ◆ 7ページ 委員会審議
- ◆ 8ページ 請願・陳情／議会のうごき

一般質問



齋藤 徹郎 議員

問 人口増加対策について。

答 人口の減少と少子高齢化に歯止めをかけ、活気ある町づくりをすすめるために、若者の永住が最大の課題である。人口減の大きな原因は出生数の減少と死亡者の増加による自然動態、就職や勉学の為に転出する社会動態の二つが重なったためと考えられる。そのため、Aターンの促進や、雇用の場の確保、住宅対策、子育て支援など、若者が安心して永住できる総合的な施策をすすめたい。将来に明るい展望を感じ、今後は重要課題とし、道西住宅分譲化をはかり、人口を増やす施策を講じ

たい。既存の企業の事業拡大や、新規事業誘致を促進するため、優遇制度の充実を検討したい。若者のAターン促進に向けては、県と一体となつて

取り組み、新たな支援についても検討していく。又、福祉医療の充実、子育て支援センターの支援、就業形態の多様化や、女性の社会参加に対応して、働く女性の育児相談体制の強化などに努めて参りたい。

問 国民体育大会の準備について。

答 いよいよ今年の前年度ということ、準備を進めている。リハーサル等も担当職員一同一丸となつて、国体を成功させるようにがんばっている。県競技団体、日本ウエイトリフティング協会など競技施設なども見学や勉強をして、その後、協議するなど準備を進めてまいる。また、18年度

も数回の実行委員会を開催し、落ち度のないように準備をすすめたい。秋田わか杉国体リハーサルが11月2日から2日間開催されますが、それに向けて手落ちがなく、しかも積極的に悔いのないようすすめてまいりたい。

問 町民税その他の未納徴収について。

答 増大している滞納者の徴収体制を強化し、収納率をあげるため、昨年10月に収納特別対策本部を設置した。これは、財源確保の為の特別対策であり、職員全員体制で滞納者の滞納整理を実施するものである。

町税の過年度、滞納の収納率において、16年度決算の収納率4%、今年度10月末の収納率3%でしたが、2月末の収納率は4%となつており前年度と同率となつている。また、国民健康保険では、16年度の決算の収納率7%、今年度10月末の収納率6%でしたが、すでに18年2月末の収納率9%となつており前年度決算より2%増率となつ

ており、成果があがっている。われわれも努力はするが、町民も納税の義務を果たしてもらいたい。

問 役場の機構改革について。

答 現在本町の職員数は72名であります。状況がより一層厳しくなり、更なる人件費の抑制は大きな課題となつている。今後の職員数の減少を考慮しながら、事務事業見直し、効率的、効果的執行体制作りのため、庁舎内に行政設備機構改革委員会を設置した。新たな発想を促し、町民への一層の行政サービスの向上に努めていきたい。又、県庁との交流は、一層緊密にしながら本町出身者の活用にも努めたい。

問 商店街の活性化について。

答 商店街の活性化の一環として、湖東3町商工会合併を記念して共通商品券の発行予算を平成18年度当初予算に計上した。今後とも、商店街の活性化のために何ができるか、十分検討しながらやっ

いきたい。

又、八郎湖の活用については、我々に課せられない。



金 一義 議員

今後の八郎潟町の行政のあり方について

このたび八郎潟は井川町の合併離脱により、また五城目町との合併も当面取りやめることになり、いよいよ単独での町の行政をいかにするかが緊急の課題となつております。まだ町では自立のための、まちづくりビジョンと財政計画が示されておられません。早急に新行政改革大綱を策定すべきと、考えますが、各項目について町の考えを述べてください。

問 行政運営の効率化について。

答 17年度に見直した事業は各施設の合理化により、人件費の削減、各種

大きな課題であり、施策を講じていかなければならない。

大会式典の見直し、保守管理等。また、各種業務委託の競争入札による経費の削減。

問 財政運営の健全化。

答 町税等未納者対策には全職員挙げて取り組み。また上下水道業務を一括し徴収率を高める。各補助金を10%、20%削減する。

問 組織、機構の見直しについて。

答 町長部局を3課にしたい。

問 職員の定員と給与について。

答 今後、特別のことがないかぎり退職者の補充をしない。平成21年には60人体制になる。4月から管理職手当を5%カットし、今後係長以上の職務加算の見直しも考えている。

問 人材の育成と活力の発揮。

答 職員個々がやる気を起こさせ、自己啓発を促したい。

問 情報化の推進による町民サービスの向上について。

答 ホームページによる行政、産業等に関する情報、教育、福祉、安心安全な情報、インターネットの活用の工夫。また、住民同士が話し合えるコミュニティの場等を考えたい。



三戸 留吉 議員

平成19年度からスタートの集落営農の取り組みについて

問 一日市、面潟地域では個々の耕作反別もかなりの違いがあり、特に一日市地域の生産組合は大変だと思う。そこで私は、地域、地番や元の水系集団ごとにまとまると、仕

問 住民自治の充実のための町行政は。

答 少子高齢化対策にとりくみたい。また、世代間の地域での協力を促したい。

震災を勘案した町並みの整備について

問 ブロック塀の耐震診断を。

答 新設の場合には行政指導したい。既設物には安全を啓蒙していく。

事の能率やコストも上がると思う。また現在の転作団地も増反地ばかり頼っては大豆の収量も年々、下がるばかりです。17年産の大豆の収量、等級を見ても井川や飯田川地域の大豆と比べものにならない様です。そのためにも集落営農の進め方は、水系集団や地域、地番のブロックが良いと思います。

答 JAと連携し説明を進めております。3月、7月迄説明、8月はアンケート、11月は合意の会議、12月は設立総会、1

月、3月迄は加入手続き申請完了の作業を進め、生産組合で経営規模の足りない所は複数で行いたい。現在の説明は22生産組合79%の実施である。

八郎潟中学校の空き教室を利用した小・中一貫、または交流教育の進め方について

問 少子化のため20数億円もかかった中学校の空き教室が三つもある様です。勿論小学校も空いておりますが、何しろ30年も過ぎ耐震診断を迫られております。そこで中学校の空き教室を利用し基礎的な教科を小学校の中、高学年と一貫した教



佐藤 長 議員

予算編成と執行は、町長に与えられた権限である。町長は財源の確保と事業展開に大きな責務を

進めたいと思います。

問 法務大臣に対し「刑務所」建設に関する陳情書。設置場所はどこか具体的に示せ（採択になっている）。

答 山口県・鳥取県・北海道月形町等で陳情している。年間2億円の経済効果が見込める。決まらないから議会に相談しなかった。町内会で話したとのこと、残念でならない。私は志を持ってやっている、個人の為にやっていない。私の不徳の致すところ、お詫びします。

再質問 私の質問書を見て町長へ来て下さいとのこと（2月3日）

私は一般質問で問い、その後対応しようと思っただ。町長室で場所は真坂地区とのこと。故に18区町内会で「集う機会があったら検討して下さい」と、又部落会でも良く検討していくことを説明した。町長が自ら場所を指して心外とはどう云うことだろうか。平成17年6月22日付で南野法務大臣宛に提出した陳情書の件で、なぜ議会に一言も相

問 議会と一心同体との真意は。

談しなかったのか？議会と一心同体とは云うが場所はどこか。答弁はなかった。

問 石井浩郎氏の老人ホーム建設計画は断念したが、迷惑をかけた分に付き、寄付もあり得るとのこと。金額によっては町条例の表彰規定によって表彰するか。

答 測量登記費用として、1,090千円費やした。石井氏への対応は、議会とも相談し考え方を決めたいと思う。表彰はしない。

問 八郎潟総合発展計画の未完事業はいつ着手するか明確に示せ。

答 100%出来得ない。企業誘致、消防団員確保、墓地公園、中嶋住宅改築等、介護保険、学童保育、中央道、老福センター等、施工した。今後努力する。

問 塞の神公園の年次整備計画を示せ。

答 15年12月、地元の反対で墓地公園の建設は断念した。公園の整備は、今後検討したい。

問 町有地売却の場所、面積、価格を書面で提出せよ。

答 町有地無償貸与の有償化、町駐車場処分等進行中に付き、現段階では明示できない。

問 湖岸堤防（三枚橋、三倉鼻）まで整備について県と協議した結果について（H16・3月定例会の答弁では、県が年一回草刈とあるが）。

答 今後要望する。「ふれあい」美化運動で地元関係団体と交渉・自助・互助・公助の協力を願いたい。

問 政経懇談会、年何回出席しているか、町長としての出席しているのその効果を具体的に示せ。負担金は、町費で負担しているか？

答 17年度、町長は3回、助役は4回出席している。中央よりの講師、多彩にわたっている。異業種との懇談もある。今後とも、町長交際費を使用する。

問 今冬豪雪で、真坂地区県道の除雪は、町の要

請でなく住民の要請で施行した。町はどのような手段を考えていたのか。

答 1月の商工会賀詞交歓会にて平山県議に要請し、翌日県に要請しに行った。

問 八郎潟町ゴミ最終処



小柳 勉 議員

県の無利子融資制度を活用し、町に元気がでる事業への取り組みを

問 財源不足で、じっと我慢の町政運営をせざるを得ない土橋町長には、つらい思いの毎日かと思う。「町に元気がでる事業」に積極的に取り組んで欲しい。

答 県の無利子融資は、自立する町村の「元気枠」として、年1億円、5年間で5億円活用できます。町としては、自立計画に

基づく、教育施設の補修、教材のリース、町道整備、公共施設の水洗化事業、ごみの広域事業負担等に5千万円を充てて、あとは、起債の繰上償還に充て利息負担を軽減する。5年間については、広域行政の財政負担を見極め、町財政の健全化に役立てたい。

分場の排水施設は如何様に使用されているか。安心安全米を作る為に充分に排水施設が活用されているか。

答 専門業者に委託し、水質調査を行い、各機関に報告している。基準はクリアーしている。

問 盆踊り期間中、一泊二日に亘る文化や、スポーツイベントを開くよう、町内各団体によびかける。

答 「盆踊り保存会」を作り、ボランティアを募集し、民間主導にすべきである。

問 議員研修で訪問した、羽後町の大江町長さんも県内三大盆踊りの連携には、積極的である。

答 県内三大盆踊りの理解と、連携のため、大変意義深い提案である。鹿角市毛馬内、羽後町とも協議したい。

問 期間中の集客行事については、実行委員会、観光協会などでご意見を伺いながら進めたい。

答 保存会の設立については、観光協会、商工会、郷土芸術研究会などと協議したい。将来は民間主導の方向が望ましい。

問 県教委からの権限移譲で、本町の教育行政に活かす施策はあるか

答 小、中学校への講師の配置、市町村を超えた

学区区域の変更、スポーツクラブの複数校による編成など、地教委への権限移譲の道が開けているようですが。教育長のご答弁をお願いします。

答 県からの権限移譲の主なものは、

○町に配置される講師の配属校の決定権。
○定数内示の弾力的運用。
○人事異動の地教委の内

学区域の変更、スポーツクラブの複数校による編成など、地教委への権限移譲の道が開けているようですが。教育長のご答弁をお願いします。

問 小、中学校への講師の配置、市町村を超えた

学区区域の変更、スポーツクラブの複数校による編成など、地教委への権限移譲の道が開けているようですが。教育長のご答弁をお願いします。

問 平成18年度の重点施策（目玉）ポイントと今後の政策について

答 今後の地方行政と自立計画に基づき「町組織機構の改革」と「公共下水道の推進」をする。事業面として、1・地域活性化支援事業、2・工業活性化事業、3・町制50周年事業、4・団体リハーサル準備事業、5・企業促進事業、6・子育て支援事業、7・防犯事業。大道西宅地の分譲計画はこのあと努力していく。

問 17年1月町民座談会において大道西宅地の分譲を計画し18、19年で約3億円の歳入を見込んでいたが、今は宙に浮いたままになっている。町長はここ2、3年がまんすれば明るい兆しが見えてくるか

○盆踊り期間中、一泊二日に亘る文化や、スポーツイベントを開くよう、町内各団体によびかける。○盆踊りみやげ品の開発。○「盆踊り保存会」を作り、ボランティアを募集し、民間主導にすべきである。

学区区域の変更、スポーツクラブの複数校による編成など、地教委への権限移譲の道が開けているようですが。教育長のご答弁をお願いします。

学区域の変更、スポーツクラブの複数校による編成など、地教委への権限移譲の道が開けているようですが。教育長のご答弁をお願いします。

学区域の変更、スポーツクラブの複数校による編成など、地教委への権限移譲の道が開けているようですが。教育長のご答弁をお願いします。

学区域の変更、スポーツクラブの複数校による編成など、地教委への権限移譲の道が開けているようですが。教育長のご答弁をお願いします。

学区域の変更、スポーツクラブの複数校による編成など、地教委への権限移譲の道が開けているようですが。教育長のご答弁をお願いします。

学区域の変更、スポーツクラブの複数校による編成など、地教委への権限移譲の道が開けているようですが。教育長のご答弁をお願いします。

学区域の変更、スポーツクラブの複数校による編成など、地教委への権限移譲の道が開けているようですが。教育長のご答弁をお願いします。

○町に配置される講師の配属校の決定権。
○定数内示の弾力的運用。
○人事異動の地教委の内
中での重視。
○地教委相互の合意による学区外通学の承認。
○障害をもつ子どもをサポートする児童、生徒学校生活サポート事業（県1/2補助）。
※新年度本町で実施。
メリットを良く考え、本町教育振興に取組んで参りたい。



伊藤秋雄 議員

平成18年度の重点施策（目玉）ポイントと今後の政策について

問 17年1月町民座談会において大道西宅地の分譲を計画し18、19年で約3億円の歳入を見込んでいたが、今は宙に浮いたままになっている。町長はここ2、3年がまんすれば明るい兆しが見えてくるか

答 今後の地方行政と自立計画に基づき「町組織機構の改革」と「公共下水道の推進」をする。事業面として、1・地域活性化支援事業、2・工業活性化事業、3・町制50周年事業、4・団体リハーサル準備事業、5・企業促進事業、6・子育て支援事業、7・防犯事業。大道西宅地の分譲計画はこのあと努力していく。

学区域の変更、スポーツクラブの複数校による編成など、地教委への権限移譲の道が開けているようですが。教育長のご答弁をお願いします。

問 2月10日、ある団体主催の研修会で一般の方が役場職員の対応のまづさを指摘され、地元新聞や湖畔時報などに内容が大きく掲載された。まじめに誠実に対応している職員も数多くいると思うが、このように町民から指摘されるのは非常に残念なことである。職員からアイデアや能力を引き出し、また課題を与え目標を立てて仕事に取り組みように、コミュニケーションを図りながら意欲のある職員に育てることとは町長の大事な務めだと思ふ。町長は職員に対して意志改革をどのよう

に考え指導しているのか。
答 3月1日、全職員を集めこういう問題がでているので、一人一人が問われる時代であるから理解して意欲を持って仕事をしたいと話した。時間はかかるが町民のニーズに応えるよう努力していきたい。

方に基づき、市町村優先の立場で県の権限をできる限り移譲し、財源、人材などの支援という形で「地域自立推進プロジェクト」を推進している。また、県では18年度権限移譲推進交付金として7千万円計上する予定である。権限移譲項目を見る

とわが町に移譲してよいものも多くあるが、町では県からの権限移譲についてどのように対応していくのか。
答 本町の受け入れは4件。今後、町職員が減少することも考え県から町へ適切におこなわれるよう業務内容の選択肢を充分考慮したい。今後も県からの権限移譲は進むものと思われ、町民サービスとしての点を考え業務を細かく精査して考えて行きたい。

収納率の進捗状況と今後の対策

問 人口減少と少子高齢化、国、地方の財政状況の悪化など社会情勢の変化の中、わが町の未納者は年々増加している。未納者対策として助役を本部長に職員40名、4人構成の8班集体で徴収率アップを図って日夜間わず努力していると思うが、現時点でどの程度徴収率がアップしているのか。また職員に対してはその都度時間外手当を支給していると思うが、時間外手当と徴収した金額の比率はどうか。
答 18年2月末までの収納率は9%。前年度より2%増。職員の時間外手当は11、2月まで勤務課以外の職員は24時間57、000円。税務課の職員は26時間で47、000円合計で104、000円。徴収金額に対する時間外手当の割合は1.5%となっている。



近藤美喜雄 議員

農政の一大転換期、町はどのように農業の将来像を描き誘導するのか

問 19年度から水田農業政策「経営所得安定対策」が実施されることになり、稲経、豆経をはじめとし、すべての農家を対象としてきた国の支援が、担い手農家に限定され、以外の農家は国の支援から除外される厳しい制度であります。対応の仕方によっては一気に零細農家、高齢農家が
答 平成20年まで3カ年実施する予定である。本来、町税他使用料などは町民の皆様が自主的に払って頂くべきものであるが、収納率もアップしている。当面はこの体制でいくのでよろしくお願ひしたい。

教育土壌の変革に期待する

問 英語の使える日本人養成を目標に文部科学省が支援事業を実施、これを受け県教委でも「英語の使える秋田の子供」育成行動計画(16、17年度)の中で、就学前幼児を英語に親しませる事業や小学校での英語活動支援事業を展開。更に地域で進める親子国際理解推進事業「国際理解チャレンジクラブ」は県内20カ所以上市町村で実施されている。本町も事業導入に手を挙げていただきたい。むしろ民間型で地域で進める英会話教室を積極的に奨励し、寺小屋方式で商店街の一角にとりあえず第1号を開設してはどうか、商店街活性化にも一役貢献できるのでないか。
答 教育長 社会は国際化、グローバル化が進展し激しく変化している。中央教育審議会では小学校に英語学習を導入しようとする動きもある。国際共通語である英語の習得は時代の必須条件。英語教育は町としても重点事項。小学校とも相談し英語への関心を高めていきたい。教室の活用による民間の英語教室の開設も一方策。関係者と相談し検討したい。

議員研修レポート

(平成18年2月27日 羽後町)



去る、2月27日、八郎潟町議会は、早々に自立を掲げた羽後町を訪ね、議員研修を行なった。

当日、午前8時に役場前を出発し、午前10時から、羽後町役場内議会委員会室で、羽後町側より町長・議長・企画課長・議会事務局2名の計5名の方々が出席。本町側は、町長・議長・副議長・議員8名、議会事務局2名の13名が参加して行なわれた。研修内容は、次のとおりである。

(1)自立を選択した理由
昭和30年に、7ヶ町村の合併により、人口28、670人、面積230km²の全県下第1位の大きな町として誕生した。

ゆえに、地域エゴがはびこり、その融和が、町政の大きな課題となつて

来た。以来50年、人口が18、300人と減少したものの、町民の一体感がようやく醸成された時期に、あえて更なる合併を目ざすよりは、西馬音内盆踊りを擁する町の特徴を生かし、適正規模の町として更なる発展を目

ざすのが最良と考え、自立した。

(2)羽後町の発展計画及び自立計画
自立決定により、1年前倒しにより、第4次町総合発展計画並びに第2次行財政改革を策定した。

羽後町の将来像を、農業を基幹産業としながらも、農業情勢の厳しさに鑑み、第2次・第3次産業へシフトする新たな町の姿を創造するものとした。更なる住み良い羽後町に向け「人が輝き、人が活きるまちづくり」を将来像に掲げている。

基本目標は、「町民憲章」の5つの柱を町民の望む理想の姿とし、次の5項目を目標に掲げた。

- ① みんなで支える福祉のまちづくり (福祉の増進)
- ② ところ豊かな人づくり (教育、文化、スポーツ振興)
- ③ 活力あふれる産業づくり (産業の活性化)
- ④ 自然と調和した暮らし空間づくり (生活環境整備)

- ⑤ 安心を支える基盤づくり (社会基盤、行財政運営)
- ⑥ 公共工事コストの縮減

- ⑦ 情報化・広域化に対応した行政サービスの向上
- ⑧ 町民参加のまちづくりの推進

- ⑨ 7ヶ所の支所を廃止 (H17年より)
- ⑩ 保育所の統合と民営化 (0才児より全員入所できる。幼稚園はない)
- ⑪ 使用料金及補助金(マイナス10%)の見直し
- ⑫ 町職員の特勤手当削除
- ⑬ 町職員の削減 (381人(内病院101人) ↓平成26年までマイナス40人、平成30年までマイナス100人。職員採用は、当面0採用。以後半数補充。

- ⑭ 町内に77の工場があるが、業種は衣類繊維、弱電である。その内、誘致企業は14企業である。
- ⑮ 地元就労者は1、516人、町外就労者は4、108人で湯沢・横手・本荘が主な勤務地である。町外からは1、058人の就労者がいる。
- ⑯ これまで町としては、町立病院、老人福祉施設、保育所等で雇用の場を確保してきた。今後は、県の東京事務所職員を派遣し、ふるさと交遊クラブを通じて、情報交換を図り、企業の新規立ち上げを支援する。

- ⑰ 前項の計画に基づき、行財政改革の項目は、次のとおりとした。
- ⑱ 6ヶ所の支所を廃止 (H17年より)
- ⑲ 保育所の統合と民営化 (8ヶ所 ↓ 5ヶ所)
- ⑳ 内当面の2ヶ所民営化 (0才児より全員入所できる。幼稚園はない)

- (3) 行財政改革
- ㉑ 前項の計画に基づき、行財政改革の項目は、次のとおりとした。
- ㉒ 6ヶ所の支所を廃止 (H17年より)
- ㉓ 保育所の統合と民営化 (8ヶ所 ↓ 5ヶ所)
- ㉔ 内当面の2ヶ所民営化 (0才児より全員入所できる。幼稚園はない)

- (4) 町内企業と就労状況及び雇用の確保
- ㉕ 町内に77の工場があるが、業種は衣類繊維、弱電である。その内、誘致企業は14企業である。
- ㉖ 地元就労者は1、516人、町外就労者は4、108人で湯沢・横手・本荘が主な勤務地である。町外からは1、058人の就労者がいる。
- ㉗ これまで町としては、町立病院、老人福祉施設、保育所等で雇用の場を確保してきた。今後は、県の東京事務所職員を派遣し、ふるさと交遊クラブを通じて、情報交換を図り、企業の新規立ち上げを支援する。

- (5) 西馬音内盆踊りや各種イベント
- ㉘ 西馬音内盆踊り：町の補助は300万円です。実行委員会(300人)に支出されている。予算規模は1、000万円程で、不足分は、駐車料金及客席料金等である。保存会には、年間50万円の助成があり、盆踊りでの役割は、はやし方のみである。近年観光客は15万人位で年々増加の傾向にある。その要因として、佐渡おけさや越中おはら風





の益等の相互交流も大きく作用している。現在盆踊り期間中のみならず、通年観光を目ざし10億円の経費で盆踊り会館を昨年8月に完成した。

②各種イベントとしては、

ゆきとびあ七曲、虫祭り、藍と端縫いまつり、うご牛まつり等がある。

(6)税及料金の未納対策

町税は、92%の徴収率。国保税(介護分)及保育料の徴収率が悪い。職員OBを嘱託に活用するとともに、納税組合の利点を生かし徴収に努力。

本町と違い、当初より、自立を目ざした町だけに、この地で生き抜く決意の程が伝わってくる研修であった。

産業・経済、文化、教育、福祉に至るまで、西馬音内盆踊りとの関連で位置づけ、盆踊りを核とした町づくりを目ざし、その共通認識に至るまで、『昭和30年の合併以来50年の歳月を要した』と言う言葉に、重みがあった。又、秋田県の三大盆踊りである、西馬音内盆踊り、一日市盆踊り、毛馬内盆踊りの相互交流の必要性を確認し合うことが出来た事は、大きな成果であった。

委員会審議

総務教育 常任委員会

問 町長交際費の内訳は。

答 各種団体から案内が来た際の届け物が多い。政経懇話会については従来通り支出している。

問 公用車を経費の少ない軽自動車にする考えは。

答 そのことは自立計画の中で示しています。

問 日曜日の窓口業務など、サービス向上を考えると、サービスクラス向上をどう考えるか。

答 他町村に例があり、時間外のサービス提供を考えていきたい。手数料条例案改正は10月1日施行なので、それまで周知に努めたい。

民生産業 常任委員会

問 町の広報ですが、金婚式や還暦祝の祝事の写真だけでも、カラーにできないものか。

答 カラーと白黒では単価が違います。全体の中でやりくりしてやってみたいと思います。

えられていたが、この値上げにより、今現在の親の負担と比較し、90人トータルで年間およそ200万円程の負担増となる。

問 19年度から始まる次期対策に備え認定農業者の取り扱いをどうするか。

答 今までの認定農業者を基本としながら、更に意欲のある農家にも年齢制限を外して、申請のチャンスを与えたい。但し今後の営農計画や後継者の関係などを検討した上で認定するかどうか判断したい。

問 新規資源ごみ還元事業について説明を求めると。

答 町民との協働の町づくり事業の一環として計画、循環型社会を念頭に資源を大切に、そのリサイクル化に町民から協力していただき、その収入金を町内会に還元する事業、具体的には、
〈町民からの協力部分〉
〆ごみの減量化、適正分

別、集積所の適正管理、
〆町内会への還元
〆月2回収集される資源ごみを時価引き取りしてもらい、1月から12月までの積立金を各町内会の人口に応じて配分する。詳しくは廃棄物減量等推進協議会、広報にて実施実績等について公表する。

問 建設工事費が年々圧縮する中、町単の道路関係予算は貴重、狭あい路線、袋小路路線の改良に計画的に努力して欲しい。

答 対象路線は町道で24路線ほどある。現場の状況を吟味しながら、路線でも多く改良したい。ただこれらの事業は補助対象とならないものがほとんどで事業実施には厳しい状況にある。

問 アオコ対策用に掘削した井戸を今後どうするかについて、早期に結論を出すべきだ。活用するには無理があると考えられる。

答 十分検討し、結論を出すようにしたい。

□ 請願・陳情

請願・陳情等の件名	請願・陳情者氏名	審査委員会	本会議結果
「公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書」提出に関する陳情	秋田県国家公務関連労働組合共闘会議 議長 佐々木 嘉 美 秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 中 村 秀 也 秋田県労働組合総連合 議長 日 野 充 秋田県中央地域労働組合 議長 村 上 政 基	総務教育	採 択
地域別最低賃金の引き上げと最低賃金制度の改正を求める陳情書	秋田県労働組合総連合 議長 日 野 充 秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 中 村 秀 也 秋田県中央地域労働組合 議長 村 上 政 基	民生産業	不採択
武力攻撃事態等における「市町村国民保護計画」策定に反対する陳情	有事立法阻止秋田県実行委員会 代表世話人 風 間 孝 蔵 齋 藤 重 一 米 田 吉 正	民生産業	不採択
高岡プール存続のお願い	八郎潟町浦大町集落(郷中) 総代 齊 藤 嘉 胤	総務教育	不採択
八郎潟町転作団地面積用件緩和に関する請願書	請願代表者 小 林 民 雄 集 団 長 石 川 春之助 13区転作研究会長 小 柳 七 郎 中央集団長 齊 藤 富 雄	民生産業	不採択



議会のうごき

(18年3月定例会)

1月4日	八郎潟町消防団出初め式「改善センター」	2月27日	議員研修(羽後町)
6日	商工会賀詞交歓会・表彰式(五城目町)	3月1日	議会運営委員会
18日	議会全員協議会	7日~17日	3月定例会
27日	知事を囲む新春のつどい(秋田市)	8日	議会広報編集委員会
28日	町民座談会「高岡コミュニティセンター」 「弁天荘」	10日	八郎潟中学校卒業式
29日	町民座談会「防災センター」 「ロマンの里」	12日	八郎潟町婦人会総会「改善センター」
2月1日	合同厄払い・還暦祝い「改善センター」	16日	八郎潟幼稚園卒園式
2日	湖東病院改築推進協議会(五城目町)	〃	議会運営委員会
3日	浄化槽整備促進トップセミナー(秋田市)	17日	八郎潟小学校卒業式
5日	公民館みんなの集い「改善センター」	〃	議会広報編集委員会
11日	体育協会35周年記念式典・スポーツ賞授与式「改善センター」	〃	議会全員協議会
12日	八郎潟町建設技能組合総会(八郎潟町)	21日	潟上市合併記念式典(潟上市)
23日	議会全員協議会	24日	議会広報編集委員会
〃	第56回秋田県議長会総会(秋田市)	27日	八郎潟中学校離任教諭議会あいさつ
		28日	南秋町村議会議長会協議会(井川町)
		30日	八郎潟小学校離任教諭議会あいさつ

編集後記

気象庁は、戦後昭和38年
以来の豪雪として、平成18
年豪雪と命名した。1月5
日早朝、1mにも及ぶ新雪
に、誰しも驚かされたもの
と思います。以来、積雪も
平場で1・5mにも達し、
除排雪に追われる日々が続
いた。生活道路の維持では、
役場・業者・町内会等の連
携のもとに、課題を残しな
がらも、比較的スムーズに
進んだ事は、喜ばしい事だ
であり、町民の協力の賜であ
る。しかしながら、雪降ろ
し作業で犠牲者が発生した
事は、誠に残念であり、心
から御冥福を、お祈り申し
上げます。(合掌)

平成18年度から始まる基
本構想。連動する新年度予
算案の審議。町民の願いと、
財政難による町政との乖離
に、一抹の不安を感じる議
会であった。合併が、遠く
ない将来の課題としながら
も、この難局の乗り切りに、
町民の英知を結集し、貧す
れども鈍せず」と願うもの
である。
(村井)

